



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 大東紡織株式会社
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山内 一裕
(氏名) 三枝 章吾
TEL 03-3665-7843
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,407	△8.9	378	—	74	—	124	—
27年3月期	5,937	△21.3	△232	—	△519	—	△644	—

(注) 包括利益 28年3月期 149百万円 (—%) 27年3月期 △279百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.17	—	3.0	0.4	7.0
27年3月期	△21.52	—	△15.0	△2.5	△3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,996	4,300	22.6	143.66
27年3月期	20,405	4,150	20.3	138.65

(参考) 自己資本 28年3月期 4,300百万円 27年3月期 4,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△229	50	△52	687
27年3月期	92	△127	△27	919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,340	△16.7	100	△52.1	△50	—	△80	—	△2.67
通期	5,000	△7.5	350	△7.6	140	87.2	90	△27.9	3.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	30,000,000 株	27年3月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	66,213 株	27年3月期	65,912 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,933,933 株	27年3月期	29,934,203 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,265	△16.0	377	11.6	38	—	238	—
27年3月期	5,075	14.0	337	△12.1	△755	—	△769	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.97	—
27年3月期	△25.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,524	4,250	22.9	142.01
27年3月期	19,139	3,940	20.6	131.64

(参考) 自己資本 28年3月期 4,250百万円 27年3月期 3,940百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,870	△11.9	100	△53.7	△60	—	△90	—	△3.01
通期	4,100	△3.9	330	△12.5	110	185.5	70	△70.6	2.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(表示方法の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が続いたものの、年明け以降は円高・株安の影響から消費者マインドが弱含むなど、景気の弱さも見られる展開となりました。また、欧州債務問題や中国を始めとする新興国経済の減速や資源価格の下落など海外動向に注意を要する状況が続きました。

繊維・アパレル業界におきましては、旺盛なインバウンド需要や高額商品の売上増加などもあり、消費増税で落ち込んだ前年の反動による回復傾向が見られましたが、年明け以降の消費者マインドの低下や天候不順の影響などから一部で伸び悩みも見られる展開となりました。

ショッピングセンター業界におきましては、家電量販店など大型小売店における訪日外国人向けの販売が好調で、消費増税で落ち込んだ前年に比較して回復基調で推移しましたが、暖冬による冬物衣料の売上不振や消費者マインドの低下の影響から年明け以降は伸び悩む展開となりました。

ヘルスケア業界におきましては、健康ブームの高まりから引き続き底堅い需要はあるものの、寝装品関係では夏場の猛暑や暖冬の影響から、やや低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」に基づき、引き続き商業施設事業とヘルスケア事業については成長戦略への取り組みを強化する一方、繊維・アパレル事業については、中期経営計画を一部見直し構造改革諸施策に取り組みました。

具体的には、繊維・アパレル事業におきましては、紳士服販売子会社の解散や素材・デザイン提案型OEM事業からの撤退を始めとする構造改革諸施策を完遂し、当該事業に従事する人員の削減など販売管理費を大幅に減少させる一方、紳士服のさよならセールが当初想定より上振れするなど同事業セグメント損益の赤字脱却に目途をつけました。ただし、期末に一部取引先に対する貸倒引当金などを積み増したことにより損益が下振れしました。

商業施設事業におきましては、テレビ・ラジオなど各種媒体を通じた広告宣伝活動に一段と注力するとともに、地域の子育て世代をメインターゲットとしたファミリー参加型イベントへの取組を強化する一方、テナントの入れ替えや一部リニューアルも実施し、集客確保に努め、総じて堅調に推移しました。ただし、大型のボーリング場テナントの一時休業やリニューアル工事期間の減収などによる損益面への影響がありました。

ヘルスケア事業におきましては、同事業への人員シフトを行い、健康素材であるEウールやバイオ麻などの当社独自商品の拡販に努めるとともに、抗菌・消臭効果を付加したEウールや小型の温熱電位治療器などの新商品開発にも取り組みました。ただし、人員シフトに伴う経費増や原材料費の高止まりなどが損益面に響く結果となりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高はヘルスケア事業とユニフォーム部門の増収があったものの、繊維・アパレル事業の構造改革に伴う減収が響き、54億7百万円(前期比8.9%減)となりました。一方、人件費などの販売管理費削減効果もあり、営業利益は3億78百万円(前期は営業損失2億32百万円)、保有株式売却益の計上、シンジケートローン実行に伴う当初費用や借入金などの利息負担額を控除した経常利益は74百万円(前期は経常損失5億19百万円)となりました。さらに、紳士服販売子会社の一部事業譲渡による特別利益64百万円の計上もあり親会社株主に帰属する当期純利益は1億24百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失6億44百万円)と前期比増益の黒字決算となり、損益面では、第1四半期以降の毎四半期累計期間において各段階で前期比増益の黒字を計上することができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、紳士服販売事業と素材・デザイン提案型OEM事業からの撤退により、売上高は前期を大幅に下回りました。ユニフォーム部門につきましては、民需ユニフォームの大口受注などの効果により、売上高は前期を上回りました。営業損益につきましては、繊維・アパレル事業の構造改革に伴い販売管理費が前期を大幅に下回りセグメント営業損益の赤字脱却に目途を付けたものの、期末に約50百万円の貸倒引当金などを積み増しました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は22億37百万円(前期比18.0%減)、営業損失は49百万円(前期比6億61百万円改善)となりました。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」におきまして、各種広告宣伝活動や夏場および年末商戦でのイベントなど集客確保に努めた結果、食品部門や家電量販部門を中心に総じて堅調に推移し、営業利益率は前期比改善しましたものの、ボーリング場テナントの一時休業やリニューアル工事期間の減収が響き、売上高、営業損益とも前期を下回りました。

この結果、商業施設事業の売上高は23億24百万円(前期比3.1%減)、営業利益は8億83百万円(前期比1.0%減)となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「不動産事業」から「商業施設事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、前期に新規投入した高額のEウールキャメルシリーズの販売が低迷したものの、バイオ麻関連の春夏物寝具や家庭用温熱電位治療器が順調に売上を伸ばしたことから、売上高は前期を上回りました。

一般寝装品部門につきましては、業務用寝装品の受注が引続き順調であったことから、売上高は前期を上回りました。ただし、原材料費の高止まりや人員増強に伴う経費増を吸収できず、営業損益は前期を下回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は8億45百万円(前期比4.3%増)、営業損失10百万円(前期は営業利益35百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期においては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むことで引き続き緩やかな回復基調を維持するものと思われま。ただし、資源安や為替水準が円高傾向となっていることや、政府・日銀の経済・金融政策の効果が出るまでにさらなる時間を要する見通しであることなど不透明要素が高まっていることに加え、中国を始めとする新興国経済や欧州経済の動向、米国大統領選の行方にも注意を要する状況であり、景気の下押しリスクに注意が必要な環境が続くと思われま。

こうした事業環境の中で、当社グループといたしましては、新たに平成29年3月期(第197期)から平成30年3月期(第198期)までの2年間の中期経営計画「Bridge to the Future ～未来への架け橋～」を策定しスタートさせ、財務体質の強化に着手するとともに、プロパー事業の強固な基盤作りと利益の底上げを最優先課題として取り組み、株価向上も十分に意識して経営を進めていく所存です。中期経営計画「Bridge to the Future ～未来への架け橋～」に掲げる各事業戦略と経営管理面の課題を確実に成し遂げ、利益率を向上させ黒字基調の損益構造に転換していく考えです。

ただし、財務体質の強化のため取り組むシンジケートローンなどによる費用削減効果が平成30年3月期にフルに寄与する見通しであるものの、次期は上期において、シンジケートローン実行に伴う当初費用などの一過性のコスト負担が見込まれます。

この結果、次期の見通しは、売上高50億円(当期比7.5%減)、営業利益3億50百万円(当期比7.6%減)、経常利益140百万円(当期比87.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円(当期比27.9%減)を予想しております。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当期末における総資産の残高は189億96百万円(前期末は204億5百万円)となり、前期末に比べ14億9百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少2億32百万円、受取手形及び売掛金の減少5億11百万円、たな卸資産の減少1億82百万円、有形固定資産の減少3億23百万円であります。

② 負債

当期末における負債の残高は146億95百万円(前期末は162億54百万円)となり、前期末に比べ15億58百万円減少しました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少4億88百万円、返品調整引当金の減少3億61百万円、長期借入金の減少5億88百万円であります。

③ 純資産

当期末における純資産の残高は43億円(前期末は41億50百万円)となり、前期末に比べ1億49百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加1億24百万円、その他有価証券評価差額金の減少64百万円、土地再評価差額金の増加1億21百万円、為替換算調整勘定の減少32百万円であります。

④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで2億29百万円のマイナス(前期は92百万円のプラス)、投資活動によるキャッシュ・フローで50百万円のプラス(前期は1億27百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで52百万円のマイナス(前期は27百万円のマイナス)となりました。

これらの各活動の結果、現金及び現金同等物の残高は6億87百万円(前期比25.3%減)となり、前期末に比べ2億32百万円減少しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円のマイナス(前期は92百万円のプラス)となりました。主な要因は、売上債権の減少5億22百万円、たな卸資産の減少1億82百万円、仕入債務の減少4億98百万円、預り保証金の減少2億93百万円、利息の支払額2億48百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円のプラス(前期は1億27百万円のマイナス)となりました。主な要因は、事業譲渡による収入64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円のマイナス(前期は27百万円のマイナス)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入21億40百万円、長期借入金の返済による支出26億31百万円、社債の発行による収入6億50百万円、社債の償還による支出1億84百万円、リース債務の返済による支出26百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	19.6	21.3	20.3	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	10.5	10.7	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.9	30.3	100.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	1.0	0.3	—

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっております。当該状況の改善は進めているものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(大東紡織(株))、子会社4社および関連会社2社により構成されており、アパレル製品(衣料品、ユニフォーム)・繊維(素材)等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする商業施設事業並びに寝装品等の製造・販売を主たる業務とするヘルスケア事業とを営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社上海大東紡織貿易有限公司が購入した衣料品の一部を当社を通じて販売しております。また、子会社(株)ロッキンガムペンタが衣料品を販売し、関連会社寧波杉京服飾有限公司が衣料品を製造・販売しております。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売しております。

素材部門 関連会社宝繊維工業(株)が繊維素材等を販売しております。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門及び素材部門については当社グループ以外の外注加工先も利用しております。

(2) 商業施設事業

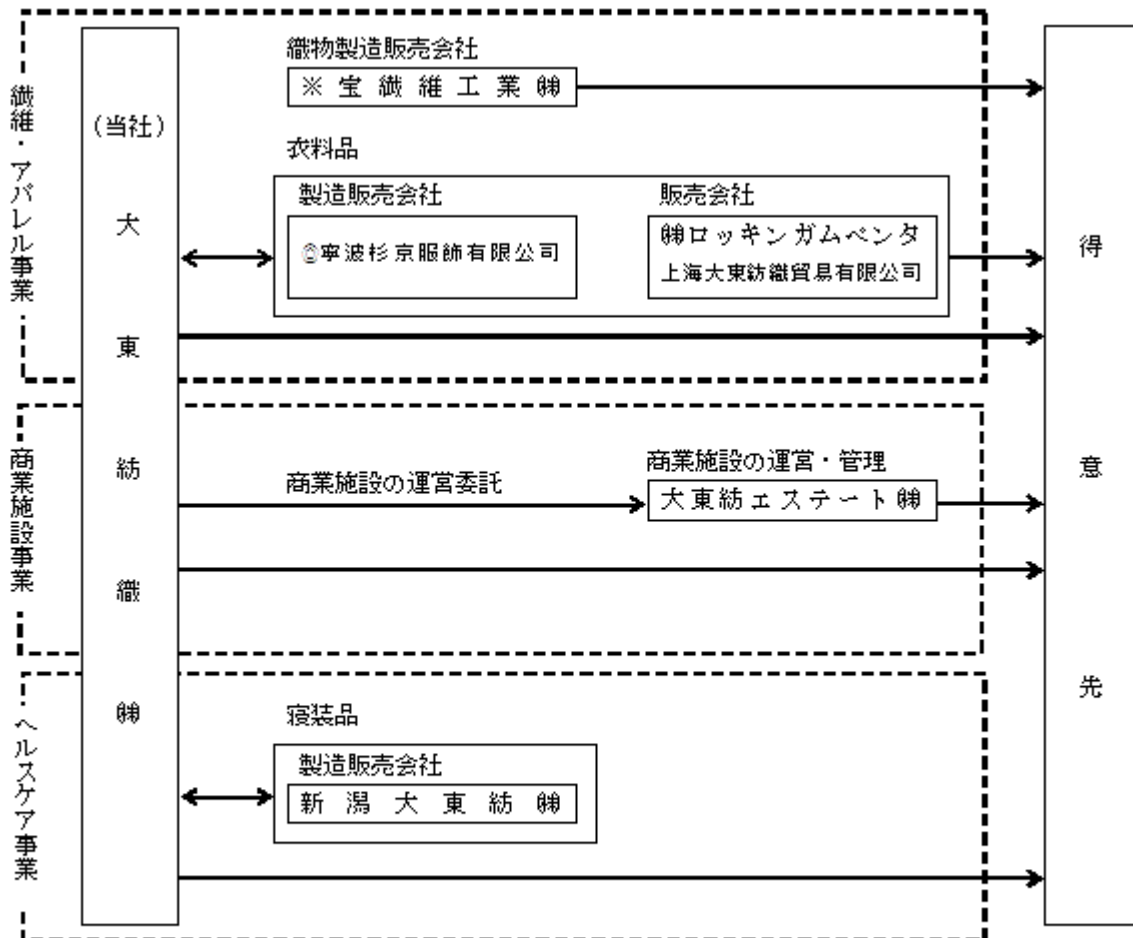
当社が不動産の賃貸を行っております。また、子会社大東紡エステート(株)が商業施設の運営・管理を行っております。

(3) ヘルスケア事業

子会社新潟大東紡(株)が製造し、当社を通じて販売しております。

なお、当社グループ以外の外注加工先も利用しております。

【事業系統図】 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社、◎持分法適用関連会社、※ 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「進取の精神」すなわち自ら進んで新しいことを取り込み変化に柔軟に対応する精神と「自利利他の心」すなわち世の為人のために尽くす社会貢献の心を経営理念として掲げて全役員が共有し、企業価値の向上に邁進することとしております。

当社は、毛織物を祖業として大切に守りつつ、新しい事業環境にも積極的に適応して変化することで、120年以上の歴史を切り拓いてまいりました。今後とも、当社のビジョンである「お客様に喜ばれる製品・サービスを創造する」「強みを活かして独自性を発揮する」ことに傾注してまいります。

また、コーポレートガバナンスコードに沿って、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組むことで、株主はじめステークホルダーの皆様および社会に対して貢献できる企業として成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益率の高い企業への転換を推し進めておりますので、経常利益率やROE、さらに財務面を強化する観点から、流動比率や自己資本比率を目標とする経営指標と定めます。また、有利子負債を中長期的に余剰営業キャッシュフローにより圧縮していくこととしています。

平成28年4月からスタートする中期経営計画「Bridge to the Future ～未来への架け橋～」においては、計画最終年度の財務目標として、「経常利益率5%以上」「ROE 5%以上」「流動比率120%以上」「自己資本比率25%以上」を掲げます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年4月から中期経営計画「Bridge to the Future ～未来への架け橋～」をスタートさせ、3つの主要事業ごとに構築した事業戦略を完遂するとともに、財務戦略、人事戦略、コーポレートガバナンスコードに沿った運営など経営管理面の課題をクリアしていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループは、平成23年3月期(第191期)から平成25年3月期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通りに達成しました。また、損益面では2期連続で親会社株主に帰属する当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る水準での圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行いました。

平成26年3月期(第194期)からは、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、成長戦略への取り組みを中心に、当社グループの持続的発展の基盤作りに取り組んできました。

かかる中、当期においては、急激な円安の進行と消費増税後の市況低迷の長期化を踏まえ、懸案の紳士服販売事業からの撤退などを柱とする繊維・アパレル事業の構造改革に取り組みました。

具体的には、収益力増強のための「成長戦略」として、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の増強に努めるとともに、当社独自技術を背景とした健康素材を活用したヘルスケア商品の拡販などヘルスケア事業の強化に取り組んでまいりました。

一方、繊維・アパレル事業においては、中期経営計画を一部見直し抜本的な構造改革を行うこととし、以下の諸施策に取り組み、当期中にその全項目を実行し、繊維・アパレル事業の構造改革を成し遂げることが出来ました。

- ①紳士服販売子会社の解散および特別清算の実施
- ②素材・デザイン提案型OEM事業からの撤退
- ③繊維・アパレル事業に従事する人員の削減
- ④繊維・アパレル事業に係る販売管理費の削減
- ⑤繊維・アパレル事業における仕入構造の改革
- ⑥繊維・アパレル事業の人材戦略の見直し

この結果、当期におきましては、第1四半期以降の毎四半期累計期間におきまして黒字を確保することができました。さらに、当期の業績予想を期中に上方へ修正したうえで、当期決算におきまして修正後の業績予想を上回る営業利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益においては9期ぶりとなる水準の黒字を確保することができました。また、有利子負債の圧縮についても計画を上回る圧縮ができました。

今後につきましては、新たに平成29年3月期（第197期）から平成30年3月期（第198期）までの2年間の中期経営計画「Bridge to the Future ～未来への架け橋～」をスタートさせます。

中期経営計画「Bridge to the Future ～未来への架け橋～」では、経済動向の先行きが不透明なことを勘案し、2年間の短期集中型の計画とし、財務体質の強化に着手するとともに、プロパー事業の強固な基盤作りと利益の底上げを最優先課題に取り組み、株価向上も十分に意識して経営を進めます。

具体的な課題は以下の通りです。

対処すべき課題の1点目は、商業施設事業において、ライバルを凌駕するポジションを持続させ競争優位を固めることです。そのため、施設のアトラクティブネスを一段と高めることとし、強みであるファミリー層の誘致を強化することなどに取り組みます。

対処すべき課題の2点目は、ヘルスケア事業において、健康長寿社会への貢献をテーマに取引先とのアライアンスを含めた協業を推進することです。このため、良質な睡眠をキーとしたトータルヘルスケアへの取り組み、国内グループ工場活用によるJapanクオリティの訴求などにより、アライアンスを含めた取引先との共通プラットフォームやビジョンの共有に取り組みます。

対処すべき課題の3点目は、繊維・アパレル事業において、構造改革後の事業再構築により成長軌道に乗る準備を進めることです。このため、祖業である毛織物関連の事業分野（官需ユニフォーム・ニットなど）を守るべき事業と位置付けて強化するとともに、エンドユーザーを意識した「売れる商品作り営業」への転換を進めます。

対処すべき課題の4点目は、財務面において財務体質の強化を進めることです。このため、長期安定資金の調達を進めるとともに、各種財務目標を設定し会社として強い決意で推進します。また、有利子負債については、初年度にシンジケートローン実行に伴う当初費用等の負担に対応して一時的に増加するものの中長期的に余剰営業キャッシュフローにより圧縮を進めてまいります。

対処すべき課題の5点目は、コーポレートガバナンスコードに沿った経営推進です。このため、株主を始めとするステークホルダーの立場を踏まえて、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための自律的な対応を推進します。

対処すべき課題の6点目は、人材戦略において、HRミッションへの取り組みを進め、当社事業ひいては社会に貢献できる人材を育成することです。このため、若手や女性戦力の抜擢や経営人材の育成に取り組みます。

以上により、当社グループは、120年間にわたり脈々と受け継がれた経営理念である「進取の精神」と世の為人の為に尽くす「自利利他の心」を柱に、グループ一丸となって、中期経営計画「Bridge to the Future ～未来への架け橋～」を完遂し、企業価値の一層の向上に邁進する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,010,131	※1 777,476
受取手形及び売掛金	1,023,884	512,836
たな卸資産	※2 606,242	※2 424,094
その他	86,808	141,807
貸倒引当金	△760	—
流動資産合計	2,726,307	1,856,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 6,792,725	※1 6,488,744
機械装置及び運搬具(純額)	3,105	0
土地	※1,※5 9,343,020	※1,※5 9,343,758
リース資産(純額)	217,012	192,997
その他(純額)	28,370	35,422
有形固定資産合計	※3 16,384,234	※3 16,060,922
無形固定資産		
16,669		12,995
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 366,543	※1,※4 265,809
関係会社出資金	593,260	567,601
破産更生債権等	127,403	101,243
その他	315,130	228,038
貸倒引当金	△124,249	△96,583
投資その他の資産合計	1,278,088	1,066,110
固定資産合計	17,678,992	17,140,028
資産合計	20,405,300	18,996,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,409	401,870
短期借入金	※1 3,071,640	※1 3,168,584
1年内償還予定の社債	※1 100,000	※1 169,000
未払法人税等	23,499	7,002
返品調整引当金	361,200	—
賞与引当金	33,883	31,677
関係会社整理損失引当金	66,496	—
その他	※1 937,316	※1 783,526
流動負債合計	5,484,446	4,561,660
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 696,500
長期借入金	※1 5,083,856	※1 4,495,106
リース債務	204,901	178,542
長期預り保証金	※1 2,515,903	※1 2,226,166
繰延税金負債	23,385	3,194
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,334,259	※5 2,212,849
退職給付に係る負債	258,712	248,096
資産除去債務	49,362	44,132
その他	—	29,681
固定負債合計	10,770,381	10,134,269
負債合計	16,254,827	14,695,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,937,000	△2,812,168
自己株式	△7,012	△7,033
株主資本合計	△940,636	△815,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,034	△23,462
繰延ヘッジ損益	△648	△484
土地再評価差額金	※5 4,869,546	※5 4,990,956
為替換算調整勘定	181,176	149,131
その他の包括利益累計額合計	5,091,108	5,116,141
純資産合計	4,150,472	4,300,315
負債純資産合計	20,405,300	18,996,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,937,473	5,407,011
売上原価	※1 4,661,249	※1 4,100,505
売上総利益	1,276,224	1,306,506
販売費及び一般管理費	※2 1,508,834	※2 927,705
営業利益又は営業損失(△)	△232,610	378,801
営業外収益		
受取利息	247	201
受取配当金	5,050	7,790
投資有価証券売却益	—	32,694
出資金売却益	—	11,539
持分法による投資利益	544	4,572
貸倒引当金戻入額	2,360	—
違約金収入	6,798	14,765
その他	4,942	13,255
営業外収益合計	19,942	84,818
営業外費用		
支払利息	263,223	249,542
シンジケートローン手数料	—	64,500
その他	43,957	74,780
営業外費用合計	307,181	388,822
経常利益又は経常損失(△)	△519,849	74,797
特別利益		
事業譲渡益	—	64,814
特別利益合計	—	64,814
特別損失		
たな卸資産評価損	17,787	—
解約違約金	11,067	—
関係会社整理損失引当金繰入額	66,496	—
特別損失合計	95,352	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,201	139,612
法人税、住民税及び事業税	30,128	15,393
法人税等調整額	△1,212	△613
法人税等合計	28,916	14,780
当期純利益又は当期純損失(△)	△644,117	124,831
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△644,117	124,831

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△644,117	124,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,830	△64,497
繰延ヘッジ損益	△682	163
土地再評価差額金	241,303	121,410
為替換算調整勘定	3,918	△1,812
退職給付に係る調整額	24,764	—
持分法適用会社に対する持分相当額	60,932	△30,231
その他の包括利益合計	※ 365,066	※ 25,032
包括利益	△279,051	149,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△279,051	149,864
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,292,882	△6,989	△296,496
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△644,117		△644,117
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△644,117	△22	△644,139
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,937,000	△7,012	△940,636

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,203	34	4,628,242	116,325	△24,764	4,726,042	4,429,546
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△644,117
自己株式の取得							△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,830	△682	241,303	64,850	24,764	365,066	365,066
当期変動額合計	34,830	△682	241,303	64,850	24,764	365,066	△279,073
当期末残高	41,034	△648	4,869,546	181,176	—	5,091,108	4,150,472

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,937,000	△7,012	△940,636
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			124,831		124,831
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,831	△21	124,810
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,812,168	△7,033	△815,826

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,034	△648	4,869,546	181,176	—	5,091,108	4,150,472
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							124,831
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,497	163	121,410	△32,044	—	25,032	25,032
当期変動額合計	△64,497	163	121,410	△32,044	—	25,032	149,842
当期末残高	△23,462	△484	4,990,956	149,131	—	5,116,141	4,300,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△615,201	139,612
減価償却費	443,469	419,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,360	△28,426
返品調整引当金の増減額(△は減少)	231,543	△361,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,681	△2,206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,716	△10,615
受取利息及び受取配当金	△5,297	△7,991
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,694
出資金売却損益(△は益)	—	△11,539
支払利息	263,223	249,542
持分法による投資損益(△は益)	△544	△4,572
事業譲渡損益(△は益)	—	△64,814
売上債権の増減額(△は増加)	142,149	522,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,930	182,144
破産更生債権等の増減額(△は増加)	97	26,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,971	△498,521
預り保証金の増減額(△は減少)	△249,877	△293,141
その他の資産の増減額(△は増加)	42,923	△2,821
その他の負債の増減額(△は減少)	199,255	△174,066
小計	394,877	47,556
利息及び配当金の受取額	5,276	7,986
利息の支払額	△274,150	△248,753
法人税等の支払額	△33,577	△36,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,427	△229,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△125,920	△94,121
有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△1,285	△344
投資有価証券の売却による収入	—	49,696
資産除去債務の履行による支出	—	△6,674
事業譲渡による収入	—	64,814
出資金の売却による収入	—	26,807
その他	85	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,119	50,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,876,000	2,140,000
長期借入金の返済による支出	△1,776,184	△2,631,806
社債の発行による収入	300,000	650,000
社債の償還による支出	△400,000	△184,500
リース債務の返済による支出	△26,838	△26,359
自己株式の増減額(△は増加)	△22	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,045	△52,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,917	△689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,819	△232,669
現金及び現金同等物の期首残高	978,786	919,966
現金及び現金同等物の期末残高	919,966	687,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

大東紡エステート(株)

(株)ロッキンガムペンタ

新潟大東紡(株)

上海大東紡織貿易有限公司

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

寧波杉京服飾有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

宝繊維工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(ニ)関係会社整理損失引当金

関係会社の会社整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債権債務

(ハ)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(二)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」2,040千円、「その他」2,901千円は、「その他」4,942千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(預金)	80,000千円	80,000千円
建物及び構築物	6,735,064千円	6,433,773千円
土地	9,316,589千円	9,261,351千円
投資有価証券	190,080千円	128,620千円
計	16,321,734千円	15,903,746千円

担保対応債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,038,316千円	3,160,225千円
1年内償還予定の社債	100,000千円	169,000千円
流動負債のその他(1年内返還予定預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	300,000千円	696,500千円
長期借入金	5,075,497千円	4,495,106千円
長期預り保証金	892,800千円	803,967千円
計	9,495,446千円	9,413,631千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	600,497千円	414,405千円
仕掛品	1,559千円	1,193千円
原材料及び貯蔵品	4,185千円	8,496千円
計	606,242千円	424,094千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	6,536,759千円	6,907,556千円

※4 関連会社に対する資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,656千円	36,656千円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	54,350千円	44,878千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	32,655千円	40,586千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料	651,567千円	293,988千円
賞与引当金繰入額	25,417千円	23,490千円
退職給付費用	19,129千円	27,593千円
貸倒引当金繰入額	— 千円	15,720千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,973千円	△51,381千円
組替調整額	— 千円	△32,694千円
税効果調整前	50,973千円	△84,075千円
税効果額	△16,142千円	19,577千円
その他有価証券評価差額金	34,830千円	△64,497千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△701千円	163千円
税効果額	19千円	— 千円
繰延ヘッジ損益	△682千円	163千円
土地再評価差額金		
税効果額	241,303千円	121,410千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,918千円	△1,812千円
退職給付に係る調整額		
組替調整額	24,764千円	— 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	60,932千円	△30,231千円
その他の包括利益合計	365,066千円	25,032千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	65,612	300	—	65,912
合計	65,612	300	—	65,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	65,912	301	—	66,213
合計	65,912	301	—	66,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加301株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,010,131千円	777,476千円
担保提供している定期預金	△80,000千円	△80,000千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△10,165千円	△10,179千円
現金及び現金同等物	919,966千円	687,297千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社にアパレルファッション・ユニフォーム事業本部、ヘルスケア事業本部、商業施設事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」、「商業施設事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム等の製造・販売をしている。「商業施設事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル事業	商業施設事業	ヘルスケア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,727,452	2,398,997	811,023	5,937,473	—	5,937,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	456	—	500	△500	—
計	2,727,496	2,399,453	811,023	5,937,973	△500	5,937,473
セグメント利益又は損失(△)	△711,463	893,048	35,582	217,166	△449,777	△232,610
セグメント資産	2,154,706	16,917,087	359,842	19,431,636	973,663	20,405,300
その他の項目						
減価償却費	5,182	432,113	2,169	439,464	4,005	443,469
持分法適用会社への投資額	593,260	—	—	593,260	—	593,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	119,881	5,389	125,270	13,154	138,424

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル事業	商業施設事業	ヘルスケア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,237,048	2,324,170	845,792	5,407,011	—	5,407,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546	456	—	1,002	△1,002	—
計	2,237,595	2,324,626	845,792	5,408,014	△1,002	5,407,011
セグメント利益又は損失(△)	△49,499	883,882	△10,408	823,974	△445,173	378,801
セグメント資産	1,175,358	16,556,532	366,838	18,098,730	897,514	18,996,244
その他の項目						
減価償却費	377	411,383	1,813	413,574	6,296	419,871
持分法適用会社への投資額	567,601	—	—	567,601	—	567,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	91,952	—	91,965	3,478	95,443

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△449,777	△445,173

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	973,663	897,514

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,005	6,296
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	13,154	3,478

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「不動産事業」から「商業施設事業」に変更している。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	138.65円	143.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△21.52円	4.17円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△644,117	124,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△644,117	124,831
普通株式の期中平均株式数(株)	29,934,203	29,933,933

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結した。その主な内容は、以下のとおりである。

1. 契約金額

4,300,000千円 (タームローン)

2. 実行日

平成28年4月28日

3. 借入期間

平成28年4月28日から平成33年3月31日

4. 参加金融機関

みずほ銀行、静岡銀行及び三井住友銀行

5. 資金用途

三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行、清水銀行、新銀行東京及び千葉銀行からの既存借入金3,657,251千円のリファイナンス他

6. 担保提供資産

静岡県三島地区商業施設の不動産

7. 財務制限条項

- (1) 2016年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2015年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2016年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2017年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 287,360	※1 266,674
受取手形	74,372	104,341
売掛金	628,460	374,273
たな卸資産	※2 467,401	※2 413,515
前渡金	5	248
前払費用	26,905	22,878
その他	27,394	84,038
貸倒引当金	△760	—
流動資産合計	1,511,140	1,265,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,980,938	12,067,703
減価償却累計額	△5,366,811	△5,712,657
建物(純額)	※1 6,614,126	※1 6,355,046
構築物	916,237	916,237
減価償却累計額	△750,222	△779,805
構築物(純額)	※1 166,015	※1 136,432
機械及び装置	84,044	84,044
減価償却累計額	△79,842	△79,842
機械及び装置(純額)	4,202	4,202
工具、器具及び備品	318,360	324,239
減価償却累計額	△292,762	△299,006
工具、器具及び備品(純額)	25,598	25,233
土地	※1 9,447,123	※1 9,553,528
リース資産	318,695	318,695
減価償却累計額	△97,612	△122,644
リース資産(純額)	221,082	196,050
有形固定資産合計	16,478,149	16,270,492
無形固定資産		
ソフトウェア	13,970	10,725
その他	2,164	1,869
無形固定資産合計	16,134	12,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 290,297	※1 228,257
関係会社株式	66,656	66,656
出資金	178,383	160,545
関係会社出資金	436,987	436,987
関係会社長期貸付金	2,012,716	204,107
関係会社長期未収入金	591,603	—
破産更生債権等	83,256	101,243
長期前払費用	45,495	26,264
その他	81,159	37,054
貸倒引当金	△2,652,602	△286,083
投資その他の資産合計	1,133,954	975,034
固定資産合計	17,628,238	17,258,121
資産合計	19,139,378	18,524,091
負債の部		
流動負債		
支払手形	334,952	152,917
買掛金	477,385	253,152
短期借入金	※1 540,000	※1 540,000
1年内償還予定の社債	※1 100,000	※1 169,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,531,640	※1 2,628,584
リース債務	26,359	26,359
未払金	64,653	17,622
未払費用	43,611	37,631
未払法人税等	13,134	3,379
前受金	27,915	25,901
預り金	※1 246,578	※1 242,909
前受収益	—	2,668
賞与引当金	24,790	23,490
その他	13,650	17,500
流動負債合計	4,444,670	4,141,116
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 696,500
長期借入金	※1 5,083,856	※1 4,495,106
リース債務	204,901	178,542
長期預り保証金	※1,※3 2,529,008	※1,※3 2,247,503
繰延税金負債	16,247	3,194
再評価に係る繰延税金負債	2,334,259	2,212,849
退職給付引当金	243,969	231,837
資産除去債務	42,024	36,870
その他	—	29,681
固定負債合計	10,754,268	10,132,085
負債合計	15,198,939	14,273,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,325,900	△3,087,462
利益剰余金合計	△2,950,900	△2,712,462
自己株式	△7,012	△7,033
株主資本合計	△954,537	△716,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,078	△23,462
繰延ヘッジ損益	△648	△484
土地再評価差額金	4,869,546	4,990,956
評価・換算差額等合計	4,894,976	4,967,009
純資産合計	3,940,439	4,250,889
負債純資産合計	19,139,378	18,524,091

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,548,582	2,748,543
営業賃貸及び役務収入	1,526,553	1,516,914
売上高合計	※1 5,075,136	※1 4,265,457
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	401,585	467,401
当期商品仕入高	3,340,967	2,434,410
合計	3,742,552	2,901,811
他勘定振替高	※2 3,392	※2 3,594
商品期末たな卸高	467,401	413,515
商品売上原価	3,271,759	2,484,702
営業賃貸及び役務原価	619,039	597,179
売上原価合計	3,890,799	3,081,881
売上総利益	1,184,336	1,183,575
販売費及び一般管理費	※3 846,350	※3 806,493
営業利益	337,985	377,082
営業外収益		
受取利息	※1 10,036	※1 5,903
受取配当金	4,947	7,737
出資金売却益	—	11,539
その他	2,742	6,581
営業外収益合計	17,726	31,761
営業外費用		
支払利息	262,400	248,849
貸倒引当金繰入額	805,140	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	—
シンジケートローン手数料	—	64,500
その他	18,909	56,962
営業外費用合計	1,111,044	370,311
経常利益又は経常損失(△)	△755,331	38,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	204,067
特別利益合計	—	204,067
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△755,331	242,600
法人税、住民税及び事業税	15,486	4,772
法人税等調整額	△877	△610
法人税等合計	14,608	4,161
当期純利益又は当期純損失(△)	△769,940	238,438

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△ 2,555,960	△ 2,180,960	△6,989	△184,574
当期変動額									
当期純損失(△)						△769,940	△769,940		△769,940
自己株式の取得								△22	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△769,940	△769,940	△22	△769,962
当期末残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△ 3,325,900	△ 2,950,900	△7,012	△954,537

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,916	34	4,628,242	4,633,194	4,448,619
当期変動額					
当期純損失(△)					△769,940
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,161	△682	241,303	261,782	261,782
当期変動額合計	21,161	△682	241,303	261,782	△508,180
当期末残高	26,078	△648	4,869,546	4,894,976	3,940,439

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△ 3,325,900	△ 2,950,900	△7,012	△954,537
当期変動額									
当期純利益						238,438	238,438		238,438
自己株式の取得								△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	238,438	238,438	△21	238,417
当期末残高	1,500,000	503,270	104	503,375	375,000	△ 3,087,462	△ 2,712,462	△7,033	△716,119

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,078	△648	4,869,546	4,894,976	3,940,439
当期変動額					
当期純利益					238,438
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△49,541	163	121,410	72,032	72,032
当期変動額合計	△49,541	163	121,410	72,032	310,450
当期末残高	△23,462	△484	4,990,956	4,967,009	4,250,889

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、全て定額法を採用している。

また、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～47年

構築物 3～30年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」2,040千円、「その他」701千円は、「その他」2,742千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(預金)	80,000千円	80,000千円
建物	6,555,118千円	6,301,469千円
構築物	165,728千円	136,197千円
土地	9,420,692千円	9,527,097千円
投資有価証券	190,080千円	128,620千円
計	16,411,619千円	16,173,385千円

担保対応債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	540,000千円	540,000千円
1年内償還予定の社債	100,000千円	169,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,498,316千円	2,620,225千円
預り金(1年内返還予定の預り保証金)	88,833千円	88,833千円
社債	300,000千円	696,500千円
長期借入金	5,075,497千円	4,495,106千円
長期預り保証金	892,800千円	803,967千円
計	9,495,446千円	9,413,631千円

※2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品	467,401千円	413,515千円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期預り保証金	1,583,551千円	1,394,224千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	54,350千円	44,878千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,935,079千円	1,283,101千円
受取利息	10,014千円	5,881千円

※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度60%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	294,409千円	274,341千円
賞与引当金繰入額	24,790千円	23,490千円
退職給付費用	18,511千円	27,205千円
減価償却費	6,277千円	7,112千円

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結した。その主な内容は、以下のとおりである。

1. 契約金額
4,300,000千円 (タームローン)
2. 実行日
平成28年4月28日
3. 借入期間
平成28年4月28日から平成33年3月31日
4. 参加金融機関
みずほ銀行、静岡銀行及び三井住友銀行
5. 資金用途
三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行、清水銀行、新銀行東京及び千葉銀行からの既存借入金3,657,251千円のリファイナンス他
6. 担保提供資産
静岡県三島地区商業施設の不動産
7. 財務制限条項
 - (1) 2016年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2015年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 2016年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2017年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月13日開示の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事ならびに執行役員体制に関するお知らせ」をご覧ください。